

関市特定環境保全公共下水道事業

公共下水道管理者 関市長 尾関 健治

田原処理区	工事着手の年月日	昭和 62 年 12 月 11 日
	工事の完成予定年月日	平成 27 年 3 月 31 日 平成 37 年 3 月 31 日
小金田処理区	工事着手の年月日	平成元年 7 月 25 日
	工事の完成予定年月日	平成 32 年 3 月 31 日 平成 37 年 3 月 31 日
広見・池尻処理区	工事着手の年月日	平成 5 年 7 月 16 日
	工事の完成予定年月日	平成 18 年 3 月 31 日 平成 37 年 3 月 31 日
武芸川処理区	工事着手の年月日	平成 5 年 1 月 12 日
	工事の完成予定年月日	平成 18 年 3 月 31 日 平成 37 年 3 月 31 日
洞戸処理区	工事着手の年月日	平成 5 年 8 月 25 日
	工事の完成予定年月日	平成 25 年 3 月 31 日 平成 37 年 3 月 31 日
川合・宮脇・船山処理区 上之保処理区	工事着手の年月日	平成 7 年 6 月 22 日
	工事の完成予定年月日	平成 19 年 3 月 31 日 平成 37 年 3 月 31 日

〔第1表〕－1

予 定 処 理 区 域 調 書 （ 汚 水 ）			
予定処理 区域の面積	580 ヘクタール	予定処理区 域内の地名	岐阜県関市 (区域は下水道計画一般図表示の通り)
処理区の名称	面積 (単位：ヘクタール)	摘 要	
田原処理区	86		
小金田処理区	175		
広見・池尻処理区	65		
武芸川処理区	163		
洞戸処理区	47		
川合・宮脇・船山処理区 上之保処理区	44		

〔第1表〕－2

予 定 排 水 区 域 調 書 （ 雨 水 ）			
予定排水 区域の面積	116 ヘクタール	予定排水区 域内の地名	岐阜県関市 (区域は下水道計画一般図表示の通り)
排水区の名称	面積 (単位：ヘクタール)	摘 要	
北野排水区	3	田原地区	
東田原第1排水区	2	田原地区	
東田原第2排水区	1	田原地区	
東田原第3排水区	1	田原地区	
東田原第4排水区	6	田原地区	
大々手川排水区	7	田原地区	
野田排水区	8	田原地区	
大杉排水区	8	田原地区	
平井排水区	4	田原地区	
柳原排水区	5	田原地区	
西田原排水区	15	田原地区	
田富排水区	3	田原地区	
小屋名排水区	24	小金田地区	
広見川排水区	29	広見・池尻地区	

〔第2表〕－1

吐 口 調 書 (汚 水)						
処理区の名 称	主要な吐 口の種 類	主 要 な 吐 口 の 番 号 又 は 名 称	主要な吐口 の位置	計画放流量 (m ³ /秒)	放流先の 名称	摘 要
田原処理区	処理施設	田原下水 処理場吐口	関市西田原字大河原	0.016 0.017	一級河川 蜂屋川 一級河川蜂屋川經由 一級河川津保川	
小金田処理区	処理施設	白金下水 処理場吐口	関市白金字八龍地内	0.042 0.040	普通河川 普通河川經由 一級河川津保川	
広見・池尻処理区	処理施設	広見下水 処理場吐口	関市広見字大島	0.013 0.010	普通河川を経て一級河 川武儀川へ放流 普通河川經由 一級河川武儀川	
武芸川処理区	処理施設	処理場吐口	武芸川町跡部 関市武芸川町跡部	0.040 0.026	梓の手川 梓の手川經由 一級河川武儀川	
洞戸処理区	処理施設	処理場吐口	関市洞戸市場字柳島	0.017 0.006	一級河川 板取川	
川合・宮脇・船山処理区 上之保処理区	処理施設	処理場吐口	上之保村字下名倉 関市上之保下名倉	0.030 0.006	排水路 (一級河川 津保川) 一級河川 津保川	

〔第2表〕－2

吐 口 調 書 (雨 水)						
排水区の名 称	主要な吐 口の種 類	主 要 な 吐 口 の 番 号 又 は 名 称	主要な吐口の位置	計画放流量 (m ³ /秒)	放流先の名称	摘 要
小屋名 排水区	分流式 雨水渠	小屋名吐口	関市小屋名字防下地内	7.542	一級河川 津保川	
広見川 排水区	分流式 雨水渠	N o . 1	関市広見字大島	14.264	普通河川 (一級河川武儀川)	

〔第3表〕－1

管 渠 調 書 (汚 水)				
処理区の名称	必要な管渠の内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延長 (単位：メートル)	点検箇所の数	摘要
田原処理区	⊙ 150	180	-	
	⊙ 200	850	-	
	⊙ 250	70	-	
	⊙ 300	700	-	
	マンホール トイレ	一式		関市下水道地震対策緊急整備計画による。
	計	1,800	-	
小金田処理区	⊙ 200	140	-	
	⊙ 250	1,380	-	
	⊙ 300	2,200	-	
	⊙ 350	260	-	
	⊙ 400	480	-	
	⊙ 450	610	-	頻度：5年に1回
	マンホール トイレ	一式		方法：マンホールからの管内目視等
	計	5,070	1	関市下水道地震対策緊急整備計画による。
広見・池尻処理区	⊙ 150	360	-	
	⊙ 250	460	-	頻度：5年に1回
	⊙ 300	730	-	方法：マンホールからの管内目視等
	⊙ 350	640	-	
	計	2,190	1	
武芸川処理区	⊙ 100	124	-	
	⊙ 125	759	-	
	⊙ 150	856	-	
	⊙ 200	341	-	
	⊙ 250	2,575	5	頻度：5年に1回
	⊙ 300	2,017	2	方法：マンホールからの管内目視等
	⊙ 350	817	-	
	⊙ 400	1,262	-	
	⊙ 450	82	-	
	⊙ 500	813	-	
	計	9,646	7	

管 渠 調 書 (汚 水)				
処理区の名称	必要な管渠の内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延長 (単位：メートル)	点検箇所の数	摘要
洞戸処理区	○ 75	86	- -	
	○ 100	21	- -	
	○ 150	1,070	- -	
	○ 200	483	- 2	頻度：5年に1回 方法：マンホールからの管内目視等
	○ 250	95	- -	
	計	1,755	- 2	
川合・宮脇・船山処理区 上之保処理区	○ 150	80	- -	
	○ 250	390	- -	
	○ 300	1,160	- 2	頻度：5年に1回
	○ 350	1,040	- -	方法：マンホールからの管内目視等
	計	2,670	- 2	

〔第3表〕－2

管 渠 調 書 (雨 水)				
排水区の名称	必要な管渠の内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延長 (単位：メートル)	点検箇所の数	摘要
小屋名排水区	□ 3000×1700	30	- -	
	□ 3100×1800	20	- -	
	□ 2300×1600	110	- -	
	□ 3000×1800	60	- -	
	□ 3100×1800	480	- -	
	計	700	- -	
広見川排水区	□ 4000×1500	20	- -	
	□ 4500×2100	20	- -	
	└・┐ 3300×1600	160	- -	
	└・┐ 3400×1600	90	- -	
	▽/ 3900×3000×1250	290	- -	
	計	580	- -	

〔第4表〕

処 理 施 設 調 書								
終末処理等の名称	位置	敷地面積 (ヘクタール)	計画放流水質	処理方式	処理能力		計画処理 人口 (人)	摘要
					晴天日最大 (立法メーサ)	雨天日最大 (立法メーサ)		
田原 下水処理場	関市西田原 宇大河原 関市西田原	0.291	事業計画 BOD : 20 15 mg/L SS : 20 mg/L	回分式 活性汚泥法	1,650	-	3,900 2,860	計画下水量 1,650 m ³ /日 (日最大) 基本計画 処理能力 1,650 m ³ /日 流入水質 BOD : 200 mg/L SS : 150 mg/L
白金 下水処理場	関市白金宇 八龍地内 関市下白金	0.776	事業計画 BOD : 15 mg/L SS : 20 mg/L	回分式 活性汚泥法	3,800	-	7,750 7,670	計画下水量 3,600 3,474 m ³ /日 (日最大) 基本計画 処理能力 3,800 m ³ /日 流入水質 BOD : 200 mg/L SS : 190 mg/L
広見 下水処理場	関市広見 宇大島 関市広見	0.426	事業計画 BOD : 20 15 mg/L SS : 20 mg/L	回分式 活性汚泥法	1,800	-	4,210 1,970	計画下水量 1,800 869 m ³ /日 (日最大) 基本計画 処理能力 1,800 m ³ /日 流入水質 BOD : 200 mg/L SS : 150 mg/L
武芸川 浄化センター	関市 武芸川町 跡部	0.7	事業計画 BOD : 20 15 mg/L SS : 30 20 mg/L	回分式 活性汚泥法	3,600	-	6,400 4,520	計画下水量 3,600 2,221 m ³ /日 (日最大) 基本計画 処理能力 3,600 m ³ /日 流入水質 BOD : 200 mg/L SS : 170 150 mg/L
洞戸 浄化センター	関市洞戸市場 宇柳島 関市洞戸市場	0.26	事業計画 BOD : 15 mg/L SS : 15 mg/L T-N : 15 mg/L T-P : 1.5 mg/L	脱窒流動床+ 好気性ろ床 +凝集剤添加	770	-	1,860 1,170	計画下水量 770 547 m ³ /日 (日最大) 基本計画 処理能力 770 m ³ /日 流入水質 BOD : 200 mg/L SS : 190 200 mg/L T-N : 40 37 mg/L T-P : 5.0 4.3 mg/L
上之保 浄化センター	上之保村 宇下名倉 関市上之保 下名倉	0.26	事業計画 BOD : 15 mg/L SS : 20 mg/L	好気性ろ床法	990	-	1,720 1,030	計画下水量 990 465 m ³ /日 (日最大) 基本計画 処理能力 990 m ³ /日 流入水質 BOD : 200 mg/L SS : 200 mg/L

終 末 処 理 場 等 の 敷 地 内 の 主 要 な 施 設					
終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個数	構 造	能 力	摘 要
田原下水処理場	沈砂池	1	鉄筋コンクリート 造り	幅1.00×長さ1.20×水深0.80	既設
	主ポンプ	3	水中汚水ポンプ	約1.2m ³ /分	3台（内1台予備）既設
	回分槽	2	鉄筋コンクリート 造り	幅8.00×長さ19.00×水深5.00	既設
	塩素混和池	1	鉄筋コンクリート 造り	幅1.20×長さ30.00×水深1.50	既設
	余剰汚泥貯留槽	1	鉄筋コンクリート 造り	幅2.40×長さ3.00×水深3.00	既設
	汚泥濃縮機	1	立型濃縮機	5m ³ /時×5.2kw	既設
	濃縮汚泥貯留槽	1	鉄筋コンクリート 造り	幅2.80×長さ3.00×水深3.00	既設
白金下水処理場	沈殿池	1	鉄筋コンクリート 造り	幅 1.00×長さ 1.80×水深 0.80	既設
	汚水ポンプ	3	水中汚水ポンプ	1.8m ³ /分	既設
	流量調整槽	1	鉄筋コンクリート 造り	幅 9.00×長さ 10.00×水深 5.50	
	回分槽	4	鉄筋コンクリート 造り	幅 8.00×長さ 20.00×水深 5.00	既設
	原水層	2	鉄筋コンクリート 造り	幅 8.00×長さ 9.34×水深 4.80	既設
	砂ろ過装置	4	移床式砂ろ過器 （上向流）	1000m ³ /日	既設
	塩素混和池	1	鉄筋コンクリート 造り	幅 1.50×長さ 52.00×水深 1.50	既設
	余剰汚泥貯留槽	1	鉄筋コンクリート 造り	幅 2.40×長さ 4.80×水深 4.50	既設
	汚泥濃縮機	1	立型濃縮機	5m ³ /時	既設
	濃縮汚泥貯留槽	1	鉄筋コンクリート 造り	幅 4.20×長さ 4.80×水深 4.50	既設
広見下水処理場	沈砂池	2	鉄筋コンクリート 造り	幅1.00×長さ1.20×水深1.00	2池（内1池予備）
	主ポンプ	3	水中汚水ポンプ	約1.3m ³ /分	3台（内1台予備）
	回分槽	2	鉄筋コンクリート 造り	幅8.00×長さ16.30×水深5.00	
	塩素混和池	1	鉄筋コンクリート 造り	幅1.167×長さ35.00×水深1.50	既設
	余剰汚泥貯留槽	1	鉄筋コンクリート 造り	幅2.00×長さ2.50×水深4.90	
	汚泥濃縮機	2	立型濃縮機	5m ³ /時	2台（内1台予備）
	濃縮汚泥貯留槽	2	鉄筋コンクリート 造り	幅 2.50×長さ 3.35×水深 2.80	
武芸川浄化センター	流量調整槽	1	鉄筋コンクリート 造り	幅5.80×長さ14.00×水深4.60	
	汚水ポンプ設備	4	水中汚水ポンプ	1.6m ³ /min×2台、2.2m ³ /min×2台	4台（内1台予備）
	回分槽	6	鉄筋コンクリート 造り	幅7.00×長さ14.00×水深5.00	
	塩素混和池	1	鉄筋コンクリート 造り	幅1.50×長さ33.50×水深1.50	
	汚泥濃縮槽	6	鉄筋コンクリート 造り	幅1.60×長さ2.00×水深5.00	
	脱水機	1	遠心脱水機	7.0m ³ /時	

終 末 処 理 場 等 の 敷 地 内 の 主 要 な 施 設					
終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個数	構 造	能 力	摘 要
洞戸浄化センター	流入管渠	1式	ダクタイル鋳鉄管	流量 約 0.017m ³ /sec	既設
	流量調整槽	1槽	鉄筋コンクリート造り	貯留時間 日最大の4hr	既設
	最初沈澱池	2池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約 30m ³ /m ² ・日	既設
	混合槽	1槽	鉄筋コンクリート造り	滞留時間5分	既設
	脱室流動床	2槽	円筒銅板製	ろ過速度 39m ³ /時	既設
	好気性ろ床	4池	鉄筋コンクリート造り	ろ過速度 25m ³ /日	既設
	消毒設備	1式	鉄筋コンクリート造り	滅菌率99%	既設
	曝気ブロウ	3台	ルーツ式ブロウ	風量 2.0m ³ /分	既設
	逆洗ブロウ	2台	ルーツ式ブロウ	風量 8.4m ³ /分	既設
	処理水槽	1槽	鉄筋コンクリート造り	容量 68m ³	既設
	放流渠	1式	鉄筋コンクリート造り	流量 約 0.017m ³ /sec	既設
	凝集剤添加設備	1式	ダイヤフラムポンプ FRPタンク	注入量 PAC32mL/分	既設
	汚泥濃縮タンク	1池	鉄筋コンクリート造り	固形物負荷 約 50kg/m ² ・日	既設
	汚泥貯留槽	1槽	鉄筋コンクリート造り	貯留日数 6日	既設
	汚泥脱水機	1台	機械式	ろ過速度 120kg・Ds/m・hr	既設
	管理汚泥棟	1棟	鉄筋コンクリート造り	監視室、事務室、電気室、自家発室、 ブロワ室、機械室、脱水機室等	既設
上之保浄化センター	調整槽	1槽	鉄筋コンクリート造り	容量 約 215m ³	既設
	主ポンプ	3台	汚水ポンプ	約 2.7m ³ /分	既設
	最初沈澱池	2池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約 30m ³ /m ² ・日	既設
	好気性ろ床槽	4槽	鉄筋コンクリート造り	ろ過速度 25m ³ /日 日最大 約 990m ³ /日	既設
	滅菌槽	1槽	鉄筋コンクリート造り	接触時間 約 15分 日最大 約 990m ³ /日	既設
	放流ポンプ	3台	汚水ポンプ	約 2.7m ³ /分	既設
	汚泥濃縮槽	1槽	鉄筋コンクリート造り	固形物負荷 約 60kg/m ² ・日	既設
	汚泥貯留槽	1槽	鉄筋コンクリート造り	容量 約 49m ³	既設
	汚泥脱水機	1台		投入固形物 0.208t・Ds/日 機械脱水	既設

§ 7. その他の書類

7-1 (様式 1) 施設の設置に関する方針

主要な施策	整備水準					事業の重点化・効率化の方針	中期目標を達成するための主要な事業	備考		
	指標等		処理区名	現在	中期				長期	
				(平成29年度末)	(平成 37年度末)				(平成 47年度末)	
汚水処理	下水道処理人口普及率		田原処理区 小金田処理区 広見・池尻処理区 武芸川処理区 洞戸処理区 上之保処理区	99.7%	99.7%	100.0%	近隣の処理区等と統廃合について検討を進める。	—		
浸水対策	対策達成率	都市浸水率	整備目標 60mm/h (7年確率降雨)	—	115.5ha	115.5ha	115.5ha	近年は浸水実績がないことから、既設水路のストックを活用し、効率的な整備を図る。	—	
高度処理	高度処理の目標とする計画放流水質		田原浄化センター	BOD 15mg/L	BOD 15mg/L	BOD 15mg/L TN 20mg/L TP 3.0mg/L	現状施設で放流水質を満足しているため、今後も適正な施設の運転を図る。			
			高度処理実施率	0%	0%	0%				
			白金浄化センター	BOD 15mg/L	BOD 15mg/L	BOD 15mg/L TN 20mg/L TP 3.0mg/L				
			高度処理実施率	0%	0%	0%				
			広見下水処理場	BOD 15mg/L	BOD 15mg/L	BOD 15mg/L TN 20mg/L TP 3.0mg/L				
			高度処理実施率	0%	0%	0%				
			武芸川浄化センター	BOD 15mg/L	BOD 15mg/L	BOD 15mg/L TN 20mg/L TP 3.0mg/L				
			高度処理実施率	0%	0%	0%				
			洞戸浄化センター	BOD 15mg/L TN 15mg/L TP 1.5mg/L	BOD 15mg/L TN 15mg/L TP 1.5mg/L	BOD 15mg/L TN 15mg/L TP 1.5mg/L				
			高度処理実施率	0%	0%	0%				
			上之保浄化センター	BOD 15mg/L	BOD 15mg/L	BOD 15mg/L TN 15mg/L TP 1.5mg/L				
			高度処理実施率	0%	0%	0%				
汚泥の再生利用	燃料又は肥料として有効利用された割合		田原処理区 小金田処理区 広見・池尻処理区	0%	0%	0%	焼却炉を活用し、焼却灰は埋立処分とする。			
			上之保処理区 武芸川処理区 洞戸処理区	100%	100%	100%	脱水ケーキを場外搬出し、セメント原料として利用する。			

7-2 (様式2) 施設の機能の維持に関する方針

7-2-1 主要な施設に係る主な措置

(1) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	施設の重要度に応じて、概ね5年～15年に一度点検を実施。点検の結果、異常の可能性のある箇所についてテレビカメラ等による調査を実施。
水処理施設 (送風機本体)	概ね15年(目標耐用年数)を目処に改築を検討。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	概ね15年(目標耐用年数)を目処に改築を検討。

(2) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築判断の基準
管渠施設	緊急度がⅠのものを修繕・改築の対象とする。
水処理施設 (送風機本体)	健全度3～2のものを修繕の対象、健全度2以下のものを改築の対象とする。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	健全度3～2のものを修繕の対象、健全度2以下のものを改築の対象とする。

(3) 改築事業の概要 (平成31年～平成36年)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	事業期間内に予定なし
水処理施設 (送風機本体)	事業期間内に予定なし
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	事業期間内に予定なし

上記についてはストックマネジメント計画を作成後に見直しを行うものとする。

7-2-2 施設の長期的な改築の概要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算の対象時期	試算の前提条件
年当たり概ね0.5億円	概ね50年	標準耐用年数の1.5倍で改築

上記についてはストックマネジメント計画を作成後に見直しを行うものとする。

§ 6. 毎会計年度の工事費の予定額及びその予定財源

6-1 下水道事業に関する財源計画

単位:千円

年次	イ 経費の部								
	建設改良費					起債元利 償還費	維持管理費	その他	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	計	うち用地費				
～	14,699,040	-	11,098,362	25,797,402	473,393	9,295,463	4,200,747	-	39,293,612
平成29年まで	15,332,824	-	10,264,677	25,597,501	473,393	6,779,517	5,281,583	-	37,658,601
平成30年	3,000	-	54,000	57,000	-	210,000	80,000	-	347,000
	-	-	-	-	-	601,158	284,771	-	885,929
平成31年	3,000	-	54,000	57,000	-	210,000	80,000	-	347,000
	-	-	81,000	81,000	-	589,301	284,824	-	955,125
平成32年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	230,000	230,000	-	564,709	284,877	-	1,079,586
平成33年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	512,912	284,930	-	797,842
平成34年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	449,359	284,984	-	734,343
平成35年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	372,296	285,037	-	657,333
平成36年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	296,163	285,090	-	581,253
平成30～	6,000	-	108,000	114,000	-	420,000	160,000	-	694,000
平成36年まで	-	-	311,000	311,000	-	3,385,898	1,994,513	-	5,691,411
計	14,705,040	-	11,206,362	25,911,402	473,393	9,715,463	4,360,747	-	39,987,612
	15,332,824	-	10,575,677	25,908,501	473,393	10,165,415	7,276,096	-	43,350,012

単位:千円

年次	ロ 財源の部									
	建設改良費					維持管理費及び起債元利償還費				
	国費	起債	他会計 繰入金	受益者 負担金	その他	計	下水道 使用料	他会計 繰入金	その他	計
～	8,509,759	13,043,039	2,108,638	473,886	1,662,080	25,797,402	1,790,974	11,705,236	-	13,496,210
平成29年まで	8,975,900	13,651,900	1,857,115	937,409	175,177	25,597,501	4,277,001	7,784,099	-	12,061,100
平成30年	29,700	24,570	-	2,730	-	57,000	82,000	208,000	-	290,000
	-	-	-	-	-	-	240,877	645,052	-	885,929
平成31年	29,700	24,570	-	2,730	-	57,000	82,000	208,000	-	290,000
	44,500	33,210	-	3,290	-	81,000	237,297	636,828	-	874,125
平成32年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	126,500	94,300	-	9,200	-	230,000	233,716	615,870	-	849,586
平成33年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	230,135	567,707	-	797,842
平成34年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	226,550	507,793	-	734,343
平成35年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	222,974	434,359	-	657,333
平成36年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	219,393	361,860	-	581,253
平成30～	59,400	49,140	-	5,460	-	114,000	164,000	416,000	-	580,000
平成36年まで	171,000	127,510	-	12,490	-	311,000	1,610,942	3,769,469	-	5,380,411
計	8,569,159	13,092,179	2,108,638	479,346	1,662,080	25,911,402	1,954,974	12,121,236	-	14,076,210
	9,146,900	13,779,410	1,857,115	949,899	175,177	25,908,501	5,887,943	11,553,568	-	17,441,511
下水道使用料※関連事項	接続率: 92.7% (H29年度末) → 100% (H36年度: 最終年度)									
	講じる対策: 市職員が未接続家屋へ個別訪問を行い、下水道への接続促進を継続して実施する。									
	有収率: 78.5% (H29年度末) → 86% (H36年度: 最終年度)									
	講じる対策: 不明水対策の実施により年間1%の有収率の向上を図る。 その他の講じる対策 企業会計に移行後、経営戦略を策定した上で今後の使用料見直しの方向性を決定する。									